

平成 19 年 9 月中間期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 19 年 9 月中間期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 19 年 12 月 27 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査に準じて、自主的に新日本監査法人から監査証明を取得しています。

平成 19 年 9 月中間期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 19 年 9 月中間期においてもこの基調は変わらず、業務純益は、国際金融等勘定 298 億円、海外経済協力勘定 844 億円、総括 1,142 億円を計上しました。貸倒引当金繰入等を行った後の経常利益では、国際金融等勘定 299 億円、海外経済協力勘定 985 億円、総括 1,283 億円となりました。貸倒引当金戻入益や政府一般会計からの交付金受入等を中心とする特別利益を加えた当期純利益は、国際金融等勘定 420 億円、海外経済協力勘定 1,169 億円、総括 1,589 億円となりました。

なお、同交付金は、平成 15 年 3 月期に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 16 年 3 月期より交付されているものです（当中間会計期間において 100 億円）。

【総括】

（単位：億円）

	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期
業務粗利益	1,265	1,177
資金運用利益	1,238	1,151
役務取引等利益	40	28
その他業務利益	14	2
営業経費	122	116
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,142	1,062
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	141	1
株式関係損益	140	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	1	1
経常利益	1,283	1,063
特別損益	305	255
うち交付金収入	100	150
うち償却債権取立益	10	19
うち貸倒引当金戻入益	196	87
当期純利益	1,589	1,318

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期
業務粗利益	374	351
資金運用利益	343	317
役務取引等利益	45	35
その他業務利益	14	2
営業経費	76	72
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	298	278
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	1	1
株式関係損益	-	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	1	1
経常利益	299	279
特別損益	122	32
うち償却債権取立益	10	10
うち貸倒引当金戻入益	112	21
当期純利益	420	311

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期
業務粗利益	890	827
資金運用利益	895	833
役務取引等利益	5	7
その他業務利益	0	0
営業経費	46	43
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	844	783
一般貸倒引当金繰入額	-	-
臨時損益	141	0
株式関係損益	140	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	0	0
経常利益	985	784
特別損益	184	224
うち交付金収入	100	150
うち償却債権取立益	0	8
うち貸倒引当金戻入益	84	66
当期純利益	1,169	1,007

資産、負債及び純資産の状況

平成 19 年 9 月末の国際金融等勘定の総資産は 9 兆 8,078 億円(対前期末比 709 億円増)、負債計は 8 兆 1,303 億円(同 719 億円増)、純資産計は 1 兆 6,775 億円、海外経済協力勘定の総資産は 11 兆 438 億円(対前期末比 420 億円減)、負債計は 3 兆 5,765 億円(同 1,589 億円減)、純資産計は 7 兆 4,672 億円、総括の総資産は 20 兆 8,516 億円(対前期末比 289 億円増)、負債計は 11 兆 7,068 億円(同 870 億円減)、純資産計は 9 兆 1,448 億円となりました。

(単位：億円)

	平成 19 年 9 月中間期			平成 19 年 3 月期		
	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定	総括	国際金融 等勘定	海外経済 協力勘定
資産の部合計	208,516	98,078	110,438	208,227	97,369	110,858
現金預け金	3,931	2,970	961	3,290	2,607	683
有価証券	1,050	8	1,042	1,101	8	1,093
貸出金	186,269	77,575	108,694	188,288	78,885	109,403
その他資産	3,069	2,462	607	2,612	1,982	629
支払承諾見返	16,037	16,037	-	14,970	14,970	-
貸倒引当金	2,133	1,189	945	2,330	1,301	1,029
負債の部合計	117,068	81,303	35,765	117,938	80,584	37,354
債券	20,416	20,416	-	19,761	19,761	-
借入金	78,733	43,214	35,519	80,948	43,800	37,148
その他負債	1,710	1,529	181	2,087	1,946	141
支払承諾	16,037	16,037	-	14,970	14,970	-
純資産の部合計	91,448	16,775	74,672	90,289	16,785	73,504
資本金	82,170	9,855	72,315	82,170	9,855	72,315
利益剰余金	9,368	7,010	2,357	8,130	6,941	1,189
評価・換算差額等	90	90	-	11	11	-

貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成11年4月30日最終改正。日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した新日本監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

< リスク管理債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	19年9月期末		19年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	19年3月期末比		19年9月期末	19年3月期末
リスク管理債権合計	5,003	486	5,489	2.69	2.92
破綻先債権	448	25	473	0.24	0.25
延滞債権	2,046	11	2,035	1.10	1.08
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,509	471	2,981	1.35	1.58
貸出金残高合計	186,269	2,020	188,288	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	19年9月期末		19年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	19年3月期末比		19年9月期末	19年3月期末
リスク管理債権合計	2,405	463	2,868	3.10	3.64
破綻先債権	448	25	473	0.58	0.60
延滞債権	1,277	11	1,266	1.65	1.61
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	680	449	1,129	0.88	1.43
貸出金残高合計	77,575	1,310	78,885	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	19年9月期末		19年3月 期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	19年3月期末比		19年9月期末	19年3月期末
リスク管理債権合計	2,598	23	2,621	2.39	2.40
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	769	-	769	0.71	0.70
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,829	23	1,852	1.68	1.69
貸出金残高合計	108,694	710	109,403	100.00	100.00

< 金融再生法開示債権 >

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

(単位：億円・%)

	19年9月期末		19年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	19年3月期末比		19年9月期末	19年3月期末
金融再生法開示債権	5,003	486	5,489	2.46	2.68
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	473	4	477	0.23	0.23
危険債権	2,022	10	2,032	0.99	0.99
要管理債権	2,509	471	2,981	1.23	1.46
正常債権	198,719	431	199,150	97.54	97.32
合計	203,722	917	204,639	100.00	100.00

【国際金融等勘定】

(単位：億円・%)

	19年9月期末		19年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	19年3月期末比		19年9月期末	19年3月期末
金融再生法開示債権	2,405	463	2,868	2.55	3.03
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	473	4	477	0.50	0.50
危険債権	1,253	10	1,263	1.33	1.33
要管理債権	680	449	1,129	0.72	1.19
正常債権	92,033	279	91,753	97.45	96.97
合計	94,438	183	94,621	100.00	100.00

【海外経済協力勘定】

(単位：億円・%)

	19年9月期末		19年3月 期末残高	総与信に占める比率	
	残高	19年3月期末比		19年9月期末	19年3月期末
金融再生法開示債権	2,598	23	2,621	2.38	2.38
破綻更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	769	-	769	0.70	0.70
要管理債権	1,829	23	1,852	1.67	1.68
正常債権	106,686	711	107,397	97.62	97.62
合計	109,284	734	110,017	100.00	100.00

以上